

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	75,338	78,872	153,537
経常利益(百万円)	339	586	1,099
四半期(当期)純利益(百万円)	162	321	558
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	223	225	621
純資産額(百万円)	16,384	17,091	16,963
総資産額(百万円)	34,976	43,404	41,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.07	13.94	24.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	38.9	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	1,260	4,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	113	6	136
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	373	309
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,914	7,680	6,786

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.46	9.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に一部では緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機や円高の長期化などによる先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましても、消費者の低価格・節約志向の継続と企業間競争による低価格化が進行するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」に基づき、「新たな需要創造、新たな顧客創造」に向けた成長戦略を推進してまいりました。基盤商圏においては、当社のユニークな強みであります「地域密着型の生鮮を基軸としたフルライン機能」を活かし、小売業の店頭強化に向けた販売提案や、フードサービス事業による外食・中食チャネルへの販売強化により、マーケットの深耕化と拡大を進めてまいりました。また、当社オリジナル商品の開発と、商品調達力の強化によりマーチャンダイジング機能を高め、県外マーケットへの売上拡大を図りました。

一方、拠点機能再編による機能のネットワーク化と一元化を継続して進めるなど、効率化による生産性の向上とコスト低減を図りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、788億72百万円（前年同期比4.7%増加）と前年同期に対して35億34百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収による利益増に加え、生産性向上とコスト削減により、営業利益3億76百万円（前年同期比182.1%増加）、経常利益5億86百万円（前年同期比72.9%増加）、四半期純利益3億21百万円（前年同期比97.3%増加）といずれも増益となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 550億51百万円（前年同期比6.6%増）
営業利益 1億20百万円（前年同期は87百万円の営業損失）

売上高につきましては、大衆魚の売上が好調に推移したことに加え、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による売上拡大と、フードサービス事業による惣菜マーケットへの販売強化と子会社(株)ナガレイとの機能連携による外食マーケットへの販売拡大により、前年同期に対して33億87百万円の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、拠点機能再編の推進によるコスト削減効果により、営業利益は前年同期に対して2億7百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 131億7百万円（前年同期比0.9%増）
営業利益 57百万円（前年同期比19.7%減）

売上高につきましては、基盤商圏における地域小売業への付加価値提案営業によるマーケットの深耕化を、小売店支援を事業とする子会社A E S(株)と連携して推進したことにより、前年同期に対して1億28百万円の増収となりました。

利益面につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、管理費等のコスト削減に努めたものの、営業利益は前年同期に対して14百万円の減益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 104億61百万円（前年同期比0.9%減）
営業利益 1億55百万円（前年同期比26.0%増）

売上高につきましては、豚肉・鶏肉の相場下落により販売価格が低下したことから、前年同期と比較して販売数量は上回ったものの、売上金額が減少したことにより、前年同期に対して93百万円の減収となりました。

利益面につきましては、「りんご和牛信州牛」、「信州米豚」、「信州ハーブ鶏」など、当社オリジナル商品の調達および販売の拡大と、管理費等のコスト削減により、営業利益は前年同期に対して32百万円の増益となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 2億51百万円（前年同期比79.3%増）
営業利益 43百万円（前年同期比72.0%増）

子会社でありますAES(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内における各事業との組織的な連携強化を進めたことにより、売上高は、前年同期に対して1億11百万円の増収、営業利益は前年同期に対して18百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は434億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億14百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は「現金及び預金」が7億80百万円、「受取手形及び売掛金」が10億43百万円、「商品及び製品」が4億54百万円増加したことにより、23億20百万円増加し、278億50百万円となりました。また、固定資産は「投資有価証券」が1億8百万円減少したことにより2億6百万円減少し、155億53百万円となりました。

負債は263億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億87百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は「支払手形及び買掛金」が24億47百万円増加し、「未払法人税等」が1億62百万円減少したことにより、21億36百万円増加し、246億3百万円となりました。また、固定負債は「長期借入金」が2億円減少したことにより、1億49百万円減少し、17億9百万円となりました。

純資産は170億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億27百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から38.9%に減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は76億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億93百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は12億60百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は1億81百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億86百万円、減価償却費が3億11百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が9億6百万円増加となる一方で、法人税等の支払額が4億11百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は6百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億13百万円）。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億56百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が91百万円、定期預金の預入による支出が43百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億73百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億97百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億円、リース債務の返済による支出が74百万円、配当金の支払額が92百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,213	5.24
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,472	58.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,400	230,304	同上
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,304	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,600	-	65,600	0.28
計	-	65,600	-	65,600	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。
なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	法務審査部長	吉田 久仁彦	平成24年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	7,806
受取手形及び売掛金	14,193	15,237
商品及び製品	2,245	2,699
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	54	71
その他	2,106	2,145
貸倒引当金	100	116
流動資産合計	25,530	27,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,940	3,808
土地	7,709	7,709
その他(純額)	593	722
有形固定資産合計	12,243	12,241
無形固定資産		
のれん	412	367
その他	245	199
無形固定資産合計	657	567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,859
その他	972	995
貸倒引当金	81	110
投資その他の資産合計	2,858	2,745
固定資産合計	15,759	15,553
資産合計	41,290	43,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	20,308
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	429	266
賞与引当金	417	417
その他	2,259	2,110
流動負債合計	22,467	24,603
固定負債		
長期借入金	200	-
退職給付引当金	671	629
役員退職慰労引当金	223	213
債務保証損失引当金	93	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産除去債務	81	82
その他	589	691
固定負債合計	1,858	1,709
負債合計	24,326	26,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,659	9,888
自己株式	53	53
株主資本合計	16,706	16,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	69
その他の包括利益累計額合計	30	69
少数株主持分	227	225
純資産合計	16,963	17,091
負債純資産合計	41,290	43,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	75,338	78,872
売上原価	67,892	71,243
売上総利益	7,445	7,628
販売費及び一般管理費	7,312	7,252
営業利益	133	376
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	46
受取賃貸料	83	86
その他	81	87
営業外収益合計	218	222
営業外費用		
支払利息	10	5
固定資産除却損	0	3
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	2	1
営業外費用合計	13	12
経常利益	339	586
特別損失		
投資有価証券売却損	19	-
投資有価証券評価損	27	-
その他	2	-
特別損失合計	49	-
税金等調整前四半期純利益	290	586
法人税、住民税及び事業税	134	247
法人税等調整額	6	13
法人税等合計	127	260
少数株主損益調整前四半期純利益	162	326
少数株主利益	-	4
四半期純利益	162	321

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	326
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	100
その他の包括利益合計	60	100
四半期包括利益	223	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	221
少数株主に係る四半期包括利益	-	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	586
減価償却費	316	311
のれん償却額	36	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	44
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	10
受取利息及び受取配当金	53	48
支払利息	10	5
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
投資有価証券評価損益(は益)	27	-
売上債権の増減額(は増加)	646	1,069
たな卸資産の増減額(は増加)	484	472
仕入債務の増減額(は減少)	672	2,447
その他の流動資産の増減額(は増加)	156	57
その他の負債の増減額(は減少)	68	134
その他	12	13
小計	86	1,620
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	10	5
法人税等の支払額	14	411
法人税等の還付額	65	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176	91
無形固定資産の取得による支出	62	-
投資有価証券の取得による支出	10	7
投資有価証券の売却による収入	155	-
定期預金の払戻による収入	-	156
定期預金の預入による支出	-	43
その他	20	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44	200
リース債務の返済による支出	61	74
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	91	92
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129	893
現金及び現金同等物の期首残高	3,043	6,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914	7,680

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃	2,094百万円	2,127百万円
従業員給料	2,258	2,127
賞与引当金繰入額	359	402
退職給付費用	125	102
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
減価償却費	234	222
貸倒引当金繰入額	32	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,920百万円	7,806百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6	126
現金及び現金同等物	2,914	7,680

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,664	12,979	10,554	75,197	140	75,338	-	75,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,426	1,427	1,427	-
計	51,664	12,980	10,554	75,198	1,566	76,765	1,427	75,338
セグメント利益 又は損失()	87	71	123	107	25	133	-	133

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,051	13,107	10,461	78,620	251	78,872	-	78,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,483	1,484	1,484	-
計	55,051	13,108	10,461	78,621	1,735	80,356	1,484	78,872
セグメント利益	120	57	155	333	43	376	-	376

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円7銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	162	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	162	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,055	23,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社三共物商とうみ問屋有限会社を合併することを決議し、平成24年10月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併当事企業の名称およびその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社三共物商

事業内容 水産養殖用飼料の開発販売

(吸収合併消滅会社)

名称 うみ問屋有限会社

事業内容 活魚及び海産物の販売

(2) 企業結合日 平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三共物商を存続会社とする吸収合併方式で、うみ問屋有限会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社三共物商

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しております養殖魚インテグレーション(生産から販売までの統合事業)を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、生産性及び収益性の向上を図るためであります。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。